

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 謹也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 吉池 清
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 吉池 清
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋富沢町12番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結累計期間	第77期 第2四半期連結累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	21,191,673	19,623,420	42,720,495
経常利益 (千円)	399,852	190,978	933,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	240,893	417,770	568,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,367	449,950	239,685
純資産額 (千円)	21,389,470	21,475,285	21,264,628
総資産額 (千円)	31,644,144	30,831,099	31,039,251
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	12.26	21.63	28.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	69.7	68.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	805,403	188,960	1,136,751
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	652,840	798,273	1,156,724
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	93,513	534,319	341,449
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,600,143	5,447,683	4,993,572

回次	第76期 第2四半期連結会計期間	第77期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.77	22.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
3. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定
上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、連結子会社であった中山福サービス株式会社は、2022年4月1日付で
当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりま
す。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策緩和により経済活動の正常化が進んでいるものの、ウクライナ情勢の長期化等によりエネルギー価格及び資源価格が高騰し、また、円安ドル高が進行したことによる物価上昇により個人消費が落ち込みを見せているなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場における業界再編等に伴う販売競争の激化、物価上昇による個人消費の落ち込み、資源価格の高騰及び円安の進行を背景としたメーカー等からの仕入価格の上昇等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として物流体制の高度化・効率化並びに販売体制の維持・拡充を推進しましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主な販売先であるホームセンターへの販売が減少したことを主因として196億23百万円（前年同期比7.4%減）となり、その結果、営業損失3百万円（前年同期は営業利益2億13百万円）、経常利益1億90百万円（前年同期比52.2%減）となりました。なお、固定資産売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益4億17百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		前年同期比 増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
調理用品	7,330	34.6	6,280	32.0	14.3
台所用品	1,969	9.3	1,797	9.2	8.7
サニタリー用品	2,455	11.6	2,296	11.7	6.5
収納用品・インテリア関連用品	2,365	11.2	2,200	11.2	7.0
行楽・レジャー用品	4,645	21.9	4,755	24.2	2.4
エクステリア用品・園芸用品	971	4.6	1,051	5.4	8.2
家電用品・冷暖房用品	893	4.2	768	3.9	14.0
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	558	2.6	473	2.4	15.2
合計	21,191	100.0	19,623	100.0	7.4

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に62億80百万円（前年同期比14.3%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に17億97百万円（前年同期比8.7%減）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に22億96百万円（前年同期比6.5%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に22億円（前年同期比7.0%減）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に47億55百万円（前年同期比2.4%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に10億51百万円（前年同期比8.2%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に7億68百万円（前年同期比14.0%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に4億73百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

家庭用品卸売事業

当事業では、行楽・レジャー用品等の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、台所用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道」7億28百万円（前年同期比7.3%減）、「東北・関東」82億85百万円（前年同期比9.3%減）、「中部」16億51百万円（前年同期比13.4%減）、「近畿・中四国」44億81百万円（前年同期比7.2%減）、「九州・沖縄」25億72百万円（前年同期比3.2%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は177億19百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント利益は「北海道」18百万円（前年同期比12.7%減）、「東北・関東」3億63百万円（前年同期比24.5%減）、「中部」58百万円（前年同期比32.1%減）、「近畿・中四国」1億93百万円（前年同期比3.5%減）、「九州・沖縄」89百万円（前年同期比9.8%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は7億23百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

プラスチック日用品製造事業

当事業では、園芸用品の販売は前年同期を上回ったものの、収納用品の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は11億45百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は5億82百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

その他

その他事業では、エクステリア用品、ヘルスケア用品の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、台所用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は3億9百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は195億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9億78百万円、未収消費税等（流動資産のその他）が1億35百万円それぞれ減少したことと、現金及び預金が4億55百万円、電子記録債権が3億37百万円、商品及び製品が4億92百万円、原材料が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は308億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は70億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が32百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1億93百万円、短期借入金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は23億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は93億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は214億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億17百万円の計上、その他有価証券評価差額金35百万円の増加と、剰余金の配当2億34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は68.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億47百万円（前年同期は56億円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億88百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金8億5百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産売却益4億74百万円、棚卸資産の増加額5億75百万円、仕入債務の減少額1億93百万円、法人税等の支払額2億8百万円、増加要因としての税金等調整前四半期純利益6億65百万円、売上債権の減少額6億41百万円、未払又は未収消費税等の増加額2億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、7億98百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金6億52百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円、増加要因としての有形固定資産の売却による収入8億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円（前年同期は財務活動の結果獲得した資金93百万円）となりました。これは主に、減少要因としての短期借入金の減少額56百万円、長期借入金の返済による支出2億4百万円、配当金の支払額2億34百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	2,452	12.58
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.68
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	779	4.00
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	646	3.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	623	3.20
中山 修次郎	堺市西区	506	2.59
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.51
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	341	1.75
ジェイピー ジェイピーエムエスイー ルクス ジェーピー モルガン セキュリティーズ ピー エルシー エク コル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	260	1.33
計	-	7,919	40.64

(注) 1 . 持株比率は自己株式 (727,792株) を控除して計算しております。

なお、自己株式には「株式給付信託 (BBT) 」に基づき株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する
当社株式 (172,600株) を含んでおりません。

2 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、779千株でありま
す。なお、その内訳は、信託口779千株であります。

3 . 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、341千株であります。なお、そ
の内訳は、信託口322千株、年金信託口10千株、年金特金口8千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 727,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,477,000	194,770	同上
単元未満株式	普通株式 9,780	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	194,770	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株(議決権13個)及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式172,600株(議決権1,726個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番 9 号	727,700	-	727,700	3.60
計	-	727,700	-	727,700	3.60

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式172,600株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998,991	5,454,305
受取手形及び売掛金	7,983,257	7,004,931
電子記録債権	1,478,971	1,816,095
商品及び製品	4,398,269	4,890,825
仕掛品	21,442	39,070
原材料	168,983	234,348
その他	300,531	142,415
流動資産合計	19,350,447	19,581,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,138,920	3,943,070
土地	2,782,270	2,516,342
その他（純額）	281,181	259,565
有形固定資産合計	7,202,372	6,718,978
無形固定資産		
のれん	249,100	211,474
その他	38,022	38,287
無形固定資産合計	287,123	249,761
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599,470	3,670,594
その他	603,937	613,871
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	4,199,308	4,280,365
固定資産合計	11,688,804	11,249,106
資産合計	31,039,251	30,831,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,621	2,893,230
短期借入金	2,056,230	2,000,000
1 年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	240,645	273,056
賞与引当金	238,499	243,200
その他	1,227,721	1,228,137
流動負債合計	7,258,468	7,046,377
固定負債		
長期借入金	1,749,780	1,545,404
役員株式給付引当金	41,377	49,404
退職給付に係る負債	214,534	216,241
その他	510,461	498,387
固定負債合計	2,516,154	2,309,436
負債合計	9,774,623	9,355,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,134,627	17,318,266
自己株式	437,880	443,042
株主資本合計	19,671,747	19,850,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478,093	1,513,749
繰延ヘッジ損益	-	206
退職給付に係る調整累計額	114,787	111,518
その他の包括利益累計額合計	1,592,880	1,625,060
純資産合計	21,264,628	21,475,285
負債純資産合計	31,039,251	30,831,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	21,191,673	19,623,420
売上原価	17,099,590	15,738,762
売上総利益	4,092,082	3,884,658
販売費及び一般管理費	3,878,351	3,887,703
営業利益又は営業損失 ()	213,731	3,044
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	37,870	42,277
仕入割引	102,514	102,885
賃貸収入	40,063	35,452
その他	25,062	29,633
営業外収益合計	205,529	210,258
営業外費用		
支払利息	13,667	11,728
賃貸費用	2,942	2,912
その他	2,798	1,595
営業外費用合計	19,408	16,235
経常利益	399,852	190,978
特別利益		
固定資産売却益	925	474,748
特別利益合計	925	474,748
税金等調整前四半期純利益	400,777	665,727
法人税等	159,884	247,957
四半期純利益	240,893	417,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,893	417,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
四半期純利益	240,893	417,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	35,655
繰延ヘッジ損益	-	206
退職給付に係る調整額	7,368	3,269
その他の包括利益合計	6,526	32,180
四半期包括利益	234,367	449,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,367	449,950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,777	665,727
減価償却費	136,193	169,272
のれん償却額	37,625	37,625
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,001	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,840	4,701
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	33,500	35,450
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	2,090	8,026
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10,037	1,706
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	11,932	8,451
受取利息及び受取配当金	37,888	42,288
支払利息	13,667	11,728
有形固定資産売却損益 (は益)	925	474,748
売上債権の増減額 (は増加)	1,267,105	641,201
棚卸資産の増減額 (は増加)	60,613	575,550
仕入債務の増減額 (は減少)	354,511	193,390
未払又は未収消費税等の増減額	195,632	205,724
その他	66,360	47,819
小計	1,228,618	368,015
利息及び配当金の受取額	37,892	42,290
利息の支払額	14,340	12,496
法人税等の支払額	446,768	208,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,403	188,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	652,437	17,287
有形固定資産の売却による収入	24,742	867,002
投資有価証券の取得による支出	19,371	19,761
貸付金の回収による収入	730	480
無形固定資産の取得による支出	7,206	4,309
敷金及び保証金の差入による支出	215	500
敷金及び保証金の回収による収入	918	664
その他	-	28,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,840	798,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	544,070	56,230
長期借入金の返済による支出	135,862	204,376
配当金の支払額	297,551	234,131
自己株式の取得による支出	-	8,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,143	30,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,513	534,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	1,196
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	246,475	454,110
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,667	4,993,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,600,143	5,447,683

【注記事項】

（連結の範囲の変更）

連結子会社であった中山福サービス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
運賃荷造費	840,814千円	845,977千円
従業員給与手当	1,419,815	1,354,133
賞与引当金繰入額	232,516	222,362
役員株式報酬費用	10,085	13,043
退職給付費用	65,520	68,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,606,780千円	5,454,305千円
株式給付信託 (BBT) 別段預金	6,637	6,622
現金及び現金同等物	5,600,143	5,447,683

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月13日 取締役会	普通株式	297,551	15	2021年 3 月31日	2021年 6 月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT) 」において株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (2021年 3 月31日基準日 : 190,000株) に対する配当金2,850千円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	234,131	12	2022年 3 月31日	2022年 6 月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT) 」において株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (2022年 3 月31日基準日 : 179,300株) に対する配当金2,151千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	786,242	9,114,618	1,906,119	4,829,480	2,657,570	19,294,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,992	-	-	-	15,992
計	786,242	9,130,611	1,906,119	4,829,480	2,657,570	19,310,023
セグメント利益又は損失()	21,053	482,220	85,485	201,136	99,002	888,899

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,043,025	556,110	20,893,167	298,505	21,191,673	-	21,191,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,138	710	117,841	1	117,840	117,840	-
計	1,144,164	556,820	21,011,009	298,504	21,309,513	117,840	21,191,673
セグメント利益又は損失()	80,924	111,515	1,081,339	14,898	1,066,441	852,709	213,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 852,709千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

863,158千円及びセグメント間取引消去等10,449千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	728,732	8,274,560	1,651,578	4,481,034	2,572,385	17,708,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,857	-	-	-	10,857
計	728,732	8,285,418	1,651,578	4,481,034	2,572,385	17,719,149
セグメント利益又は損失（ ）	18,372	363,862	58,019	193,998	89,314	723,567

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,024,870	581,132	19,314,294	309,126	19,623,420	-	19,623,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,634	1,763	133,256	-	133,256	133,256	-
計	1,145,505	582,896	19,447,551	309,126	19,756,677	133,256	19,623,420
セグメント利益又は損失（ ）	76,210	118,606	918,385	15,900	902,485	905,529	3,044

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 905,529千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 916,358千円及びセグメント間取引消去等10,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「インテリア関連商品事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。同時に「インテリア関連商品事業」は、「インテリア用品製造・販売事業」に名称変更しております。

また、前連結会計年度より、「家庭用品卸売事業」の地域区分を「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」、「中四国・九州」から、「北海道」、「東北・関東」、「中部」、「近畿・中四国」、「九州・沖縄」に変更しております。同時に「九州」は、「九州・沖縄」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	285,888	3,680,260	667,263	1,750,840	906,089	7,290,342
台所用品	101,746	960,964	109,927	479,146	301,159	1,952,944
サニタリー用品	86,357	1,194,890	84,421	693,520	374,098	2,433,288
収納用品・インテリア関連用品	54,163	489,111	113,883	330,268	183,128	1,170,556
行楽・レジャー用品	180,894	1,993,397	549,469	1,205,646	702,376	4,631,784
エクステリア用品・園芸用品	16,134	239,875	23,089	71,075	50,135	400,310
家電用品・冷暖房用品	41,943	322,329	308,576	131,850	62,745	867,446
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	19,112	233,789	49,486	167,133	77,835	547,357
顧客との契約から生じる収益	786,242	9,114,618	1,906,119	4,829,480	2,657,570	19,294,031
外部顧客への売上高	786,242	9,114,618	1,906,119	4,829,480	2,657,570	19,294,031

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計		
調理用品	-	-	7,290,342	40,458	7,330,801
台所用品	-	-	1,952,944	16,502	1,969,447
サニタリー用品	-	-	2,433,288	22,589	2,455,877
収納用品・インテリア関連用品	564,277	556,110	2,290,944	74,620	2,365,565
行楽・レジャー用品	-	-	4,631,784	14,064	4,645,848
エクステリア用品・園芸用品	478,748	-	879,058	92,899	971,958
家電用品・冷暖房用品	-	-	867,446	26,228	893,675
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	-	547,357	11,140	558,498
顧客との契約から生じる収益	1,043,025	556,110	20,893,167	298,505	21,191,673
外部顧客への売上高	1,043,025	556,110	20,893,167	298,505	21,191,673

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業（注）1					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	252,688	3,057,949	544,474	1,505,903	882,986	6,244,002
台所用品	97,573	868,605	94,268	437,808	284,301	1,782,557
サニタリー用品	79,973	1,079,135	102,366	648,221	365,223	2,274,919
収納用品・インテリア関連用品	52,968	455,346	87,894	302,573	151,602	1,050,384
行楽・レジャー用品	175,957	2,032,608	565,559	1,249,049	716,109	4,739,284
エクステリア用品・園芸用品	16,175	251,408	17,876	83,679	52,568	421,709
家電用品・冷暖房用品	36,748	322,715	194,286	131,201	53,606	738,559
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	16,646	206,790	44,852	122,597	65,987	456,874
顧客との契約から生じる収益	728,732	8,274,560	1,651,578	4,481,034	2,572,385	17,708,291
外部顧客への売上高	728,732	8,274,560	1,651,578	4,481,034	2,572,385	17,708,291

	報告セグメント			その他 （注）2	合計
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計		
調理用品	-	-	6,244,002	36,358	6,280,360
台所用品	-	-	1,782,557	14,733	1,797,291
サニタリー用品	-	-	2,274,919	21,151	2,296,071
収納用品・インテリア関連用品	502,186	581,132	2,133,704	67,153	2,200,857
行楽・レジャー用品	-	-	4,739,284	15,906	4,755,190
エクステリア用品・園芸用品	522,684	-	944,393	106,921	1,051,315
家電用品・冷暖房用品	-	-	738,559	30,343	768,903
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	-	456,874	16,556	473,430
顧客との契約から生じる収益	1,024,870	581,132	19,314,294	309,126	19,623,420
外部顧客への売上高	1,024,870	581,132	19,314,294	309,126	19,623,420

（注）1．前連結会計年度より、「家庭用品卸売事業」の地域区分を「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」、「中四国・九州」から、「北海道」、「東北・関東」、「中部」、「近畿・中四国」、「九州・沖縄」に変更しております。同時に「九州」は、「九州・沖縄」に名称変更しております。

2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。また、第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「インテリア関連商品事業」は、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。同時に「インテリア関連商品事業」は、「インテリア用品製造・販売事業」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	12円26銭	21円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	240,893	417,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	240,893	417,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,651	19,313

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託 (BBT) 」において、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間185,414株、当第 2 四半期連結累計期間176,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

中山福株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。